



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場会社名 朝日放送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9405 URL http://corp.asahi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)脇阪 聡史
 問合せ先責任者 (役職名)経理局長 (氏名)角田 正人 (TEL)06-6458-5321
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	20,147	3.9	705	27.9	887	18.5	617	30.1
28年3月期第1四半期	19,398	1.5	551	45.0	748	35.2	474	20.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 24百万円(%) 28年3月期第1四半期 839百万円(17.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	15.12	
28年3月期第1四半期	11.62	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	96,191	57,250	54.9
28年3月期	99,596	57,713	53.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 52,846百万円 28年3月期 53,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期		9.00		9.00	18.00
29年3月期					
29年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,100	4.3	1,100	3.4	1,300	0.0	800	1.8	19.59
通期	82,400	1.7	4,100	0.9	4,400	0.2	2,700	13.8	66.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	41,833,000株	28年3月期	41,833,000株
期末自己株式数	29年3月期1Q	996,087株	28年3月期	996,087株
期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	40,836,913株	28年3月期1Q	40,836,913株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)の概要	10
(1) 個別経営成績	10
(2) 個別財政状態	10
(3) 個別売上高の内訳	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から、平成28年6月30日まで)の日本経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や、英国の国民投票によるEU離脱の選択に伴う影響など、景気の先行きは不透明感が増す状況です。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビネットタイム収入やテレビスポット収入の増収により、売上高は増収となりました。ハウジング事業においては、住宅設備関連の展示場(HDC)の増収等により、売上高は増収となりました。ゴルフ事業においては、来場者数は増加したものの客単価が下がり、売上高はほぼ前年並みとなりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は201億4千7百万円となり、前年同期に比べて7億4千9百万円(3.9%)の増収となりました。

一方、費用面では売上原価が136億9百万円で、前年同期に比べて5億円(3.8%)増加しました。販売費及び一般管理費については58億3千2百万円となり、9千4百万円(1.6%)増加しました。この結果、営業利益は7億5百万円となり、1億5千4百万円(27.9%)の増益、経常利益は8億8千7百万円で1億3千8百万円(18.5%)の増益となりました。また、特別利益として、FM補完中継局の整備に対する補助金収入により1億1千6百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は10億3百万円で1億6千2百万円(19.3%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億1千7百万円で1億4千2百万円(30.1%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

[放送事業]

当第1四半期連結累計期間における放送事業の売上高は172億5千4百万円となり、前年同期に比べ6億6百万円(3.6%)の増収となりました。テレビネットタイム収入や主力のテレビスポット収入が増収となったほか、子会社のCS放送の委託放送収入やCM販売等による放送収入の増収が主な要因です。一方、営業費用は、テレビ代理店手数料やネットワーク費、催物費等の増加により、全体として前年同期に比べ2.5%増加しました。この結果、営業利益は5億1千7百万円となり、2億6百万円(66.2%)の増益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は26億7千5百万円となり、前年同期に比べ1億4千3百万円(5.7%)の増収となりました。今年3月にオープンした住宅設備関連の展示場(HDC名古屋)の売上増加が主な要因です。一方、費用面では、HDC事業費や住宅展示場に係るハウジング事業費等の増加により、営業費用は8.2%増加し、営業利益は2億1百万円となり、前年同期に比べて4千6百万円(18.7%)の減益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は2億1千7百万円となり、前年同期に比べほぼ横ばいとなりました。来場者数は増加したものの、プレー収入は微減収となりました。一方、営業費用は、クラブハウス改修等による減価償却費や労務費の増加等により4.4%増加しました。この結果、1千3百万円の営業損失となり、前年同期に比べて5百万円の損失悪化となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ31億3千9百万円減少して289億6千9百万円となり、固定資産は2億6千5百万円減少して672億2千1百万円となりました。資産合計は34億5百万円減少して961億9千1百万円となりました。未払金や未払費用の支払、剰余金の配当に伴い現金及び預金が減少し、資産全体として減少しました。

(負債)

流動負債は30億9千7百万円減少して95億3千4百万円となり、固定負債は1億5千5百万円増加して294億6百万円となりました。負債合計は29億4千1百万円減少して389億4千万円となりました。負債が減少した主な理由は、未払法人税等の支払や未払費用の減少によるものです。

(純資産)

純資産合計は4億6千3百万円減少し、572億5千万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益6億1千7百万円を計上する一方、剰余金の配当3億6千7百万円を行いました。また、保有する投資有価証券の時価が下落したため、その他有価証券評価差額金が8億2千万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は想定範囲内で推移しているため、第2四半期連結累計期間及び通期連結業績につきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前回発表予想の通りとしております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,857	9,780
受取手形及び売掛金	12,904	12,531
有価証券	4,397	3,897
たな卸資産	850	1,118
その他	2,108	1,651
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	32,108	28,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,077	21,045
土地	11,239	11,610
その他(純額)	6,084	5,912
有形固定資産合計	38,401	38,567
無形固定資産		
ソフトウェア	145	129
その他	137	133
無形固定資産合計	282	262
投資その他の資産		
投資有価証券	18,101	17,361
その他	10,946	11,275
貸倒引当金	244	244
投資その他の資産合計	28,803	28,392
固定資産合計	67,487	67,221
資産合計	99,596	96,191

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100	100
未払金	5,981	5,362
未払法人税等	693	109
引当金	113	373
その他	5,743	3,589
流動負債合計	12,632	9,534
固定負債		
退職給付に係る負債	20,486	20,275
その他	8,763	9,130
固定負債合計	29,250	29,406
負債合計	41,882	38,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	45,510	45,760
自己株式	500	500
株主資本合計	53,919	54,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,722	1,901
退職給付に係る調整累計額	3,362	3,224
その他の包括利益累計額合計	639	1,322
非支配株主持分	4,433	4,403
純資産合計	57,713	57,250
負債純資産合計	99,596	96,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,398	20,147
売上原価	13,109	13,609
売上総利益	6,289	6,538
販売費及び一般管理費	5,738	5,832
営業利益	551	705
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	182	154
その他	29	33
営業外収益合計	229	197
営業外費用		
支払利息	12	4
固定資産処分損	13	9
その他	6	0
営業外費用合計	31	15
経常利益	748	887
特別利益		
補助金収入	92	116
特別利益合計	92	116
税金等調整前四半期純利益	841	1,003
法人税等	311	345
四半期純利益	530	658
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	474	617

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	530	658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	820
退職給付に係る調整額	26	137
その他の包括利益合計	309	683
四半期包括利益	839	24
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	783	65
非支配株主に係る四半期包括利益	55	40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,648	2,532	218	19,398		19,398
セグメント間の 内部売上高又は振替高	107	6	5	119	119	
計	16,755	2,539	223	19,518	119	19,398
セグメント利益又は損失 ()	311	247	7	551		551

(注)1 調整額 119百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,254	2,675	217	20,147		20,147
セグメント間の 内部売上高又は振替高	115	5	10	131	131	
計	17,370	2,681	227	20,279	131	20,147
セグメント利益又は損失 ()	517	201	13	705		705

(注)1 調整額 131百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

4.(参考)四半期財務諸表(個別)の概要

平成29年3月期第1四半期の個別業績(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期 第1四半期	16,016	3.2	611	57.2	896	31.8	712	31.9
28年3月期 第1四半期	15,523	2.9	388	57.7	680	42.4	540	29.9

(2)個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
29年3月期 第1四半期	73,899	51,095
28年3月期	76,924	51,570

(3)個別売上高の内訳

	前第1四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減	増減率
	百万円	百万円		
テレビ放送事業収入				
タイム	4,807	4,953	146	3.0
スポット	8,511	8,692	181	2.1
番組販売	555	598	43	7.8
計	13,873	14,245	371	2.7
ラジオ放送事業収入	702	712	9	1.4
その他	947	1,058	111	11.8
合計	15,523	16,016	492	3.2

(注) 四半期財務諸表(個別)の概要の数値につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。